

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	保健福祉部
	課 名	健康増進センター
	係 名	健康増進係
	記 入 者	
	電話(内線)	32-7890

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	成人健康教育相談事業				(3) 事業の 優先度	B	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	11203		(総合計画掲載ページ 50 ページ)				会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						財源区分	県補助		
基本施策	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)						予算科目	款 4	項 1	目 4
施策	②保健予防活動の充実						予算書上の	健康教育相談事業費		
施策内容	3健康教育の推進						事業名称	(予算書 103 ページに掲載)		
(5) 事業期間		開始	昭和	53	年	4	月から	(8) 事務分類		
		終了			年		月まで (		力年)	自治事務
						根拠法令		健康増進法		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	40歳～64歳の市民	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)	市民一人ひとりが、自らの健康状態を知り、健康の大切さに気づくことができる。さらに、主体的に生活習慣の改善や重症化予防に取り組むことができる。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	生活習慣病予防の正しい知識の啓発普及を行う ・健康教育:生活習慣病予防教室および生活習慣改善教室を実施 ・健康相談:健康相談日を定期的に開設し、実施。 ・健康手帳:自らの健康管理に役立てるために手帳交付。 ・家庭訪問指導:対象者の状況や必要に応じて実施。	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	健康増進法に基づき、健康教育相談事業を実施している。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	今後ますます少子高齢化が進展するが、自らの健康は自らが守ると市民一人ひとりが自覚をし、日々の生活で注意することは、医療費拡大の抑制や介護予防にもつながる。		

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
（１）事務事業費	事業費	報酬	57	57							
	報償費	26	12								
	需用費	360	388								
	役務費	101	114								
	委託料	462	468								
	合計	1,006	1,039								
	財源	国庫支出金（千円）									
県支出金（千円）		638	661								
地方債（千円）											
その他特定財源（千円）											
一般財源（千円）		368	378								
合計（千円）		1,006	1,039								
補助・起債制度名		健康増進事業補助金	健康増進事業補助金								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	健康教育教室の開催回数	目標値	回		17	20	25	30
		実績(見込)値		32	17			
	健康相談の実施回数	目標値	回		56	60	65	70
		実績(見込)値		61	56			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	健康教育の参加人数	目標値	人		310	320	330	340
		実績(見込)値		321	310	320	330	340
		達成率		94.4 %	91.2 %			
	健康相談の参加人数	目標値	人		135	140	150	160
		実績(見込)値		201	135	140	150	160
		達成率		125.6 %	84.4 %			
5. 事業評価								
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
年度で40歳になった者全員に健康手帳の配付を行い、生活習慣病予防への意識を高めた。茨城県市町村別健康指標や国保データベースシステムから分析し、市の疾病傾向に合わせた教室を開催するとともに、教室の案内チラシには市の現状(疾患別標準化死亡比等)を掲載し、身近な疾病であることを認識させるとともに、教室の参加勧奨に努めた。								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	結城市は、生活習慣病(糖尿病・脳血管疾患等)の罹患率が高い状況であることから、予防のために相談、教育事業は必要である。				
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	民間でも実施できる事業であるが、公平性や市民ひとりひとりが健康意識を高め、健康づくりに取り組む支援として市が行うことが妥当である。				
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	参加者を集め、効果的な健康相談、教育を実施していくために内容や方法等を検討していく必要がある。				
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	PDCAサイクルに沿って事業を展開し、評価することで、民間への委託等、他の事業展開の方が効率性が優れている可能性がある。				
公平性	受益者の偏り	C	偏りがある	若年層の参加者が少なく、リピーターが多いため、新規の受講者や相談者を増加できるようPRをしていく必要がある。				
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	教室の参加や相談により、参加者の生活習慣に変化があったか等、成果の評価指標を設けていなかったため、PDCAサイクルにより事業を展開していく必要がある。				
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	生活習慣病の予防や啓発は今後とも重要で必要であることから、今後も事業を展開していく必要がある。				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。								
若年層の参加者が少ない。本来、予防が必要な対象者の参加が見込めていない可能性がある。リピーターが多く、同一人物が様々な教室に参加している現状があり、成果指標に関しては延べ人数で計上しているため、平成27年度は参加者実績が多くなっている。より多くの対象者に効果的な事業ができるよう教室のあり方や内容等を考慮していく必要がある。								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
若年層の参加者数が少ないことから、若年層が参加しやすい内容、時間、勧奨方法等を考慮し、事業を展開させていく。また、市の実情に合った教室を企画していく。PDCAサイクルに沿って事業を展開、評価をし効果的な事業を展開していく。								
6. 事業の方向性判断								
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠			
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。			
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			年々増加している生活習慣病を改善するうえで、事業の必要性は高い。参加者が少ない原因を整理し、対象者のニーズ把握や開催日程の見直しを行い、事業を推進する。			
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。			